

## 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 比較.com株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 岩館 徹 TEL (03) 5447-6690  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	372	△30.8	△93	—	△91	—	△102	—
18年6月期	538	—	253	—	234	—	134	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	△3,252	44	—	—	—	—	—
18年6月期	4,724	18	4,545	18	27.1	21.5	47.0

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 -百万円 18年6月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	1,885	1,803	1,803	1,803	95.6	56,591	56
18年6月期	2,026	1,899	1,899	1,899	93.7	60,523	00

(参考) 自己資本 19年6月期 1,803百万円 18年6月期 1,899百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	△210	△382	6	1,335
18年6月期	213	△40	1,660	1,922

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	314	70.3	△46	—	△39	—	△51	—	△1,627	02
通期	682	83.0	△16	—	△6	—	△31	—	△1,001	82

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 1社（社名 有限会社プラスアルファ） 除外 1社  
（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 31,860株 18年6月期 31,380株  
② 期末自己株式数 19年6月期 1株 18年6月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	371	△31.0	△94	—	△91	—	△101	—
18年6月期	538	119.1	253	140.9	235	124.0	136	121.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	△3,239	18	—	—
18年6月期	4,760	07	4,579	71

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	1,854		1,804		97.3	56,636	82	
18年6月期	2,027		1,900		93.7	60,555	67	

（参考）自己資本 19年6月期 1,804百万円 18年6月期 1,900百万円

## 2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	204	10.8	△92	—	△76	—	△76	—	△2,392	50
通期	461	24.2	△59	—	△30	—	△30	—	△958	64

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は堅調に推移しております。

このような状況の中、インターネット関連市場においては、ブロードバンド環境の普及やモバイル端末におけるインターネット利用環境の向上により継続的な拡大傾向にあり、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての影響力を増大させております。また当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、インターネットの広告媒体としての存在価値が確立されつつあり、多くの企業がインターネット広告業に参入し、さらにブログ、SNS、クチコミといった次世代インターネットサービスの利用者がより一層の拡大傾向にあります。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイト「比較.com」を中心とした当社が運営する広告媒体のさらなるサービスの拡充を図るべく、新規サービスの開発をすすめるとともに、既存サービスのさらなる内容の充実やリニューアル、また各種ニュースサイトとのコンテンツ提携を行うなど、インターネットユーザーの利便性の向上に努めました。また、投資情報ポータルサイト「トレピ」等、特定の分野に特化したサービスも展開することで、当社の運営するウェブサイトの広告媒体としての価値向上と収益源の多様化を目指した事業展開を図りました。その結果、平成19年6月度においては、月間利用者数106万IPアドレス、月間総ページビュー数706万ページビューとなりました。

しかし当連結会計年度においては、当社グループの主要事業であるインターネット広告事業のうち、大きな比重を占めているアフィリエイト広告業務において、「証券会社比較サービス」をはじめとした投資関連サービスが低調に推移したことに伴う売上高の減少を上記施策がカバーするには至らず、またサービス拡充に向けた人員増に対応するための本社移転等による販売費及び一般管理費の増加が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は372,753千円（前期比30.8%減）、営業損失は93,995千円（前期は253,041千円の営業利益）、経常損失は91,566千円（前期は234,349千円の経常利益）、当期純損失102,204千円（前期は134,988千円の当期純利益）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### ①インターネット広告事業

##### i)アフィリエイト広告業務

アフィリエイト広告業務におきましては、総合比較サイト「比較.com」を中心とした当社の運営するウェブサイトにおいて、サービス数拡大とサービス内容の充実に取り組んでまいりましたが、当業務のうち大きな比重を占める「証券会社比較サービス」を中心とした投資関連サービスの影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は207,643千円（前期比51.22%減）となりました。

##### ii)出店広告業務

出店広告業務におきましては、総合比較サイト「比較.com」のサービス数拡大とサービス内容の充実により出店企業数が増加し、順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は71,259千円（前期比61.00%増）となりました。

##### iii)固定広告業務

固定広告業務におきましては、当社の運営するウェブサイトの利用者数及びページビュー数の増加により、広告媒体としての価値が順調に高まっており、また営業力の強化を図ったことにより順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は87,325千円（前期比31.37%増）となりました。

##### iv)代理店業務

代理店業務におきましては、当社の運営するウェブサイト上での宿泊予約業務及び連結対象である比較.comサービス有限会社による生命保険および損害保険の新規契約数が増加し、売上高の増加に寄与しました。

これらを合算して、当連結会計年度の売上高は1,210千円（当連結会計年度より当業務を新設したため、前期比データはございません）となりました。

##### v)その他業務

その他業務におきましては、当社の運営するウェブサイトへの広告出稿企業数が順調に増加し、特集広告料金やバナー制作料金、初期設定料金など広告出稿時に付随して発生する売上高が順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,313千円（前期比117.81%増）となりました。

## ②アプリケーションサービス事業

有限会社プラスアルファを100%子会社化し、来期に向けた新しい事業展開に着手いたしました。尚、平成19年6月29日付にて連結子会社となったため、売上高及び利益は計上されておりません。  
(注) 当セグメントは当連結会計年度より新設しております。

次期の見通しについては、当連結会計年度に子会社化した有限会社プラスアルファが連結売上高に寄与することにより、通期の連結売上高682百万円(対前年比83.0%増加)を見込んでおります。損益としては、人員増加及びのれん償却費等による販売費及び一般管理費の増加により、連結経常損失6百万円(前年同期の連結経常損失は91百万円)、連結当期純損失は31百万円(前年同期の連結当期純損失は102百万円)を見込んでおります。

一方、当社単体の業績見通しに関しましては、インターネット広告事業において引き続き、当社の運営するウェブサイト等の広告媒体としての価値向上と収益源の多様化を図るべく、新規サービスの開発及び既存サービスのさらなる内容充実に注力し、売上高461百万円(対前年比24.2%増加)、経常損失30百万円(前年同期の経常損失91百万円)、当期純損失30百万円(前年同期の当期純損失は101百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は1,885,835千円となり、前連結会計年度末に比べ141,035千円減少いたしました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

負債は82,828千円となり、前連結会計年度末に比べ44,831千円減少いたしました。これは主な要因は未払法人税等の計上額が減少したことによりです。

また、純資産につきましては当期純損失の発生により、前連結会計年度末に比べ96,204千円減少し1,803,007千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出210,396千円、投資活動による支出382,186千円、財務活動による収入600千円となり、前連結会計年度末と比べ586,583千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末における資金の残高は1,335,509千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は210,396千円となりました。この主な内容は未払金の増加額7,799千円があったものの、税金等調整前当期純損失91,566千円、法人税等の支払額129,637千円等が発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は382,186千円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出368,380千円及びサーバー等の取得にかかる有形固定資産の取得による支出17,192千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は6,000千円となりました。これは新株予約権行使による株式の発行によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率	93.7%	95.6%
時価ベースの株主資本比率	1,178.2%	219.6%

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

2. 有利子負債及び利払いがないため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、事業資金のための内部留保の充実を図り、今後の事業のための投資等に充当し業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると思われ、これまで配当を実施していません。今後につきましては、業績や将来の事業展望等を勘案しながら、内部留保とのバランスを図り、株主への利益還元を検討して参る所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

##### ① インターネット市場について

当社グループは、主要事業としてインターネット広告事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は、インターネットの普及、技術の進歩による利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透により高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に伴い、この高成長は今後も続くものと考えられます。

また、インターネット広告市場の拡大に伴い、インターネット広告手法の多様化が進んでおり、当社グループの主要事業であるインターネット広告事業における主要業務であるアフィリエイト広告は、インターネット広告市場において大きくシェアを伸ばしており、これまでの当社グループ事業拡大の大きな要因となっております。

このような傾向は今後も続くものと考えられ、当社グループの事業拡大の規模も大きくなると見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 事業の収益構造について

当社グループの主要事業であるインターネット広告事業のうちアフィリエイト広告業務は、当連結会計期間において売上高372,753千円のうち207,643千円（構成比55.7%）となっており、当社グループの経営成績は当業務によるところが大きくなっております。当業務は当社が運営するウェブサイトにて、インターネットユーザーからの広告主への見積り依頼や資料請求、利用申込等の利用実績により広告主から広告収入を得ております。このように利用者の増減が当社グループの経営成績と密接に関係しており、不測の事態等による利用者の減少が事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

##### ④ 競合について

当社グループは総合比較サイト「比較.com」を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが存在しております。当社グループは、設立当初より「総合比較サイト」を志向して経営戦略を構築し、旅行、ショッピング、生活、学び、自動車・バイク、投資、保険、金融、不動産、ビジネス、エンターテインメントといった幅広い分野の商品・サービスに関する情報提供を行っております。

今後もサービスの向上、ブランド力の強化に注力するため、新規サービスの開発や既存サービスの内容充実、未開拓分野への進出など積極的に事業展開を行っていく所存ではありますが、当該事業は、事業を開始する上で特別な法規制が少ないなど参入障壁は低いと考えられ、今後新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは総合比較サイト「比較.com」を中心として多岐に亘りサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発等積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すにはある程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない場合、新規事業からの撤退という経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 広告宣伝活動について

当社の運営するウェブサイトは着実に利用者数が増加しておりますが、未だ事業年数が浅くインターネットユーザーへの認知度は十分とは言えません。

当社グループの収益構造上、利用者の増減が経営成績に大きく影響することから、利用者獲得のため当連結会計期間中、売上高372,753千円に対して、広告宣伝費110,867千円を投下致しました。その売上高に占める割合は29.7%となっております。当社グループといたしましては、今後も広告宣伝費の費用対効果を精査し、的確な広告宣伝費の投下を行っていく所存であります。

しかしながら、今後1取引あたりの費用増や取引状況如何によって費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなる可能性があります。その結果、当初想定した利用者数が確保できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後現行法令の解釈の変更や改正その他新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。また当社グループが提供している各種サービスの対象となる商品やサービスはそれぞれ関連する法令や諸規則等の適用を受けており、当社グループは慎重に事業内容等を構成しておりますが、これらの法令や諸規則等との整合性に関して関係当局より指摘等を受ける可能性があるほか、これらの法令や諸規則等の改正又は解釈の変更やその他の新法令の制定等により、当社グループがこれらの法令や諸規則等の適用を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの運営するウェブサイトには、運送又は宿泊のサービスに関連するものが含まれていることから、当社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を受託販売することができる第三種旅行業務について旅行業の登録行政庁である東京都への登録をしており、登録有効期間は平成17年10月13日から平成22年10月12日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第6条の3第2項、第6条第1項）又は登録取消事由（同法第19条第1項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサイトには、金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に関連するものが含まれていることから、当社は貸金業の規制等に関する法律に基づき、貸金業者として貸金業の登録行政庁である東京都へ登録を行っており、その登録有効期間は平成18年2月17日から平成21年2月17日までとなっております。当社グループは、現時点では有効期間の更新の登録の拒否事由（同法第6条第1項）又は登録取消事由（同法第37条第1項）は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて有効期間の更新が拒否され又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 子会社の保険事業に係る法的規制について

当社は、比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があり、また、保険業法及びその関連法令に基づく関係当局の監督等による規制、さらに社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受け、事業を進める必要があります。

なお、保険業法第307条の規定する、損害保険代理店の登録の取消しの要件及び同法第279条の規定する、生命保険募集人としての登録拒否の要件に、現時点において、当社グループに該当事項はないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により生命保険募集人としての登録が拒否され又は損害保険代理店若しくは生命保険募集人の登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、保険契約の関連当事者、関係当局またはその他の第三者より、当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断された場合には、当社グループの信用力低下による保険契約の申込みの撤回、取消し若しくは解約等による保険契約数の減少、保険契約の関連当事者またはその他の第三者による損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けることにより当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

## ⑨ 設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しております。このため当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービ

スが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩ 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL(注)等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針(以下、「プライバシーポリシー」という)を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

(注) SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル(通信規約)。

#### ⑪ 知的財産権について

当社グループは、「比較.com」「比較.com保険比較」「比較.com航空券比較」「比較.com引越比較」「比較.comローン比較」「比較.comクレジットカード比較」等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得してはおりません。

現段階において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫ 提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑬ 特定のサービスへの依存について

当社グループは、総合比較サイトとして幅広い分野のカテゴリーを企画・開発し、事業を展開しておりますが、当連結会計期間における売上高の構成比率においては、「証券会社比較サービス」単独での売上高が65,773千円(当社の売上高全体に占める比率17.6%)となっております。

今後、新規サービスの開発及び既存サービスの充実を図り、特定のサービスに依存しない事業展開を計画しておりますが、「証券会社比較サービス」の売上高が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（比較.comサービス有限会社、有限会社プラスアルファ）の計3社で構成されております。事業内容は、インターネット広告事業として総合比較サイト「比較.com」を中心とした広告媒体の運営を行い、アプリケーションサービス事業として、主に宿泊施設に対して自社製品のサービス提供を行っております。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

### (1) インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト「比較.com」の運営を主要とした広告媒体の運営を行っております。「比較.com」においては、旅行、ショッピング、生活、学び、自動車・バイク、投資、保険、金融、不動産、ビジネス、エンターテインメントといった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、一般消費者（以下、「インターネットユーザー」という。）の視点、ニーズに沿って整理した比較検索サービスを提供しており、平成19年6月30日現在65の比較検索サービスを運営しております。また当社ウェブサイトは、比較検索サービスを提供するのみでなく、簡単に資料請求や見積り請求、申し込み、予約、購買等の手続きができるように構成されております。さらに、投資に関するQ&Aコミュニティ「トレピ」や旅行に関する総合検索サイト「比較.comトラベル」等特定の分野に特化したサービスも展開することで、インターネットユーザーの利便性をより高められるようサービスを展開しております。

当事業においては、業務活動の区分を以下のように分類しております。「アフィリエイト広告業務」を主要とし、報酬体系により業務区分を「出店広告業務」「固定広告業務」「代理店業務」「その他業務」に分類しております。なお、比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を行っております。

#### ①アフィリエイト広告業務

当業務は、当社グループの運営するウェブサイトを広告媒体として、インターネット広告を掲載する業務を行っております。当業務では、ある一定の成果（資料請求、見積り請求、申し込み、予約、購買等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類されます。

##### i) 顧客誘導サービス

当サービスは、当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを広告主のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内においてある一定の成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

##### ii) 情報配信サービス

当サービスは、インターネットユーザーが必要としている商品・サービスを当社のウェブサイトを通じて一括して複数の広告主に情報配信ができるサービスであります。成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

#### ②出店広告業務

当業務は、定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。

#### ③固定広告業務

当業務は、当社のウェブサイトにはり広告やテキスト広告の掲載を固定料金で提供するものであります。

#### ④代理店業務

当業務は、当社ウェブサイト上での宿泊予約業務及び生命保険および損害保険の募集に関する業務を行うものであります。

#### ⑤その他業務

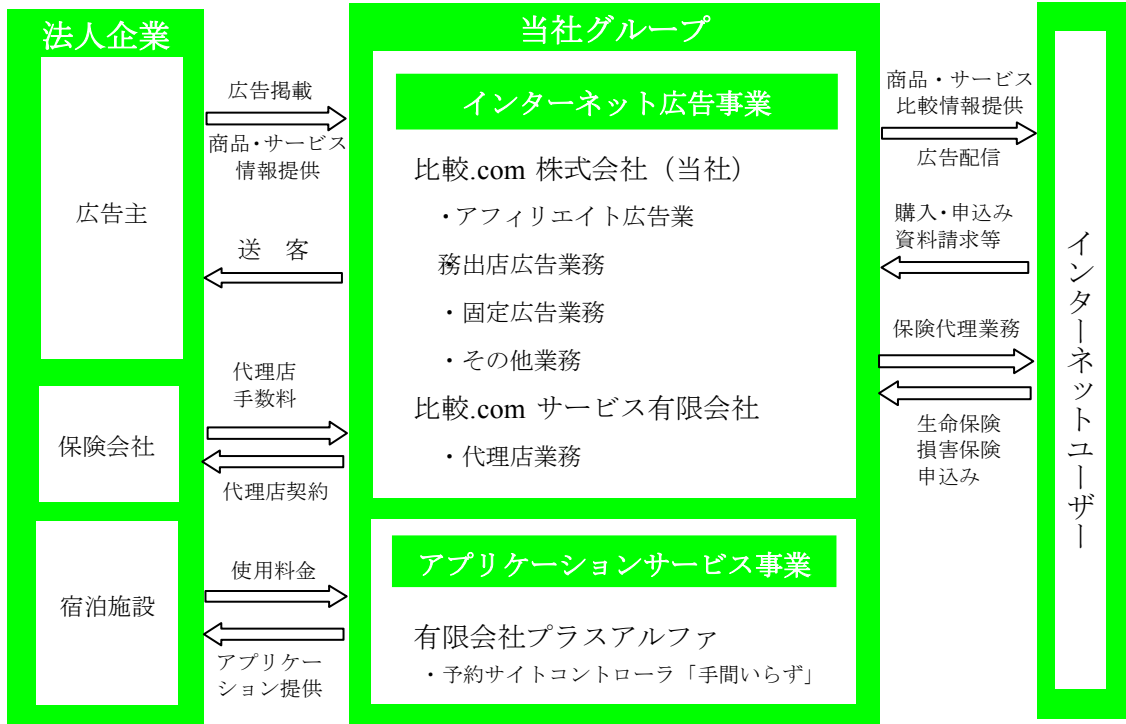
当業務は、上記(1)～(3)のサービスを参加企業と展開する際に発生する初期設定料や広告制作料など、広告出稿に付随して一時的に発生する業務であります。

### (2) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラー「手間いらず」を中心としたアプリケーションの提供を行っております。



[事業概要図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。

ブロードバンドが普及し、消費者が日常的にインターネットから必要な情報を取り出し、自身の判断材料として活用する世界に変貌しつつある今日のインターネット社会において、当社グループは、消費者とサプライヤーの間の中立的な立場からの確かなサービス提供を行うことで、消費者およびサプライヤーの商取引市場をより効率的に拡大し、その拡大規模に乗じて当社グループも企業価値を高めていくことが、当社グループのミッションと考えております。

当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開し、企業価値の最大化を図って参る所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、業歴及び企業規模の観点から未だ成長途上にあると認識しており、当社の運営するウェブサイトのサービス数、取引社数、ページビュー数、利用者数等を重要な指標としております。また、その結果としての売上高及び利益の増収、増益を当面重視すべき経営指標としております。今後、収益性の高い事業展開を積極的に進め、高収益体質の企業グループを目指して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時より「総合比較サイト」として比較検索サービスの品揃えに注力しており、比較に関するポータルサイト及びワンストップ型のウェブサイト作りを行って参りました。当社グループの優位性である幅広い事業領域をさらに拡大させ、またサービス内容の充実や取引社数を増加させることにより、より付加価値の高いメディア媒体を目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

インターネット利用者の増加及びブロードバンドの普及により、インターネットを利用したユーザーの情報収集や購買活動は今後もさらに拡大していくと思われれます。これに伴い当社グループと同様の事業に参入する競合者は増加し、同時に業界内での競争も激化してくることが予想されます。これに対処して当社の地位をさらに強固なものとするべく、より一層のサービスとシェアの拡大を目指していく所存であります。

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

##### ① 集客手法の多様化・効率化

当社グループの現状の集客活動は、インターネット上の大手ポータルサイトと検索エンジン等からの集客を中心としております。今後も大手ポータルサイトや検索エンジンへの広告出稿による集客は重要であると考えておりますが、広告媒体と集客方法の多様化を図り、同時に費用対効果をより高めるように努めて参ります。

##### ② サービスレベルの向上

競争力を強化し、インターネットユーザーの利用増加を促すために、当社グループのサービスの品質を総合的に充実させるための努力を継続していく必要があります。特に掲載コンテンツを拡充し、ユーザビリティの向上を図っていくことが当社グループの継続的な発展に必要不可欠であると考えております。また新規サービスの開発もあわせてすすめ、総合比較サイトとして、よりユーザーニーズに応えられるウェブサイト作りを目指して参ります。

##### ③ 営業力の強化

当社グループはこれまで比較サイトの分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、同業界での競争がより激化するものと考えられます。

このような環境の中、既存の取引先とビジネスパートナーとして信頼関係を保ちながら深耕を進めることで、広告単価のアップを図り、収益を拡大させていく必要があります。また新規取引先の開拓も引き続き実施し、当社の運営するウェブサイトのサービス内容をさらに充実させていく必要があります。このように、これまでに蓄積してきたノウハウを効果的に活かした営業力の強化が不可欠であると考えております。

##### ④ 優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しておりますビジネスは、従業員一人一人が生活者（ユーザー）の視点でニーズ、ウォンツを感じ取り、企画・開発する企画実行力とビジネスへと昇華する知識と経験、ビジネスセンスが求められており、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うために労働基

準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れて参ります。採用においては、中途採用及び新卒採用を積極的に継続することによって人員体制の拡充を図って参ります。

⑤ 組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくためには、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

⑥ 内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは社歴が浅く、組織人員も平成19年6月30日現在において、取締役3名、監査役3名、従業員38名及びパートタイマー13名と少ないため、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の急激な業務拡大に対応するため、組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)		当連結会計年度末 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,922,093		1,335,509	
2. 売掛金		40,866		70,850	
3. 前渡金		748		696	
4. 前払費用		4,058		4,118	
5. 未収法人税等		—		48,133	
6. 繰延税金資産		8,810		1,560	
7. その他		6,779		4,682	
貸倒引当金		△622		△1,028	
流動資産合計		1,982,734	97.8	1,464,522	77.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		—		10,697	
減価償却累計額		—		△1,515	
(2) 工具器具及び備品		3,645		10,140	
減価償却累計額		△1,012		△3,426	
有形固定資産合計		2,633	0.1	15,896	0.8
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		367,619	
無形固定資産合計		—	—	367,619	19.5
3. 投資その他の資産					
(1) 差入敷金保証金		40,983		37,797	
(2) 繰延税金資産		520		—	
(3) その他		—		272	
貸倒引当金		—		△272	
投資その他の資産合計		41,504	2.0	37,797	2.0
固定資産合計		44,137	2.1	421,313	22.3
資産合計		2,026,871	100.0	1,885,835	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)		当連結会計年度末 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		22,062		37,217	
2. 未払費用		5,439		12,285	
3. 未払法人税等		81,445		18,058	
4. 未払消費税等		13,405		3,510	
5. 前受金		2,382		1,555	
6. 預り金		2,925		8,684	
7. ポイント引当金		—		1,517	
流動負債合計		127,660	6.3	82,828	4.4
負債合計		127,660	6.3	82,828	4.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		703,000	34.7	706,000	37.4
2. 資本剰余金		994,000	49.0	997,000	52.9
3. 利益剰余金		202,211	10.0	100,007	5.3
株主資本合計		1,899,211	93.7	1,803,007	95.6
純資産合計		1,899,211	93.7	1,803,007	95.6
負債純資産合計		2,026,871	100.0	1,885,835	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		538,870	100.0		372,753	100.0	
II 売上原価			30,953	5.7		92,476	24.8	
売上総利益			507,917	94.3		280,277	75.2	
III 販売費及び一般管理費			254,875	47.3		374,273	100.4	
営業利益及び 営業損失 (△)			253,041	47.0		△93,995	△25.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			120			2,341		
2. 消費税等簡易課税制度適用差益			5,858			—		
3. 為替差益			—	5,979	1.1	87	2,428	0.7
V 営業外費用								
1. 創立費償却		233			—			
2. 新株発行費償却		13,938			—			
3. 株式上場費用		10,478			—			
4. 為替差損		21	24,671	4.6	—	—		
経常利益及び 経常損失 (△)			234,349	43.5		△91,566	△24.6	
VI 特別損失								
1. 本社移転費用	※2	2,193	2,193	0.4	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 及び税金等調整前当期純 損失 (△)			232,155	43.1		△91,566	△24.6	
法人税、住民税及び事業 税		100,791			1,306			
法人税等調整額		△3,625	97,166	18.0	9,330	10,637	2.8	
当期純利益及び 当期純損失 (△)			134,988	25.1		△102,204	△27.4	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	23,000	—	67,222	90,222	90,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益(千円)			134,988	134,988	134,988
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	680,000	994,000	134,988	1,808,988	1,808,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	3,000	3,000		6,000	6,000
当期純損失(△)(千円)			△102,204	△102,204	△102,204
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,000	3,000	△102,204	△96,204	△96,204
平成19年6月30日 残高 (千円)	706,000	997,000	100,007	1,803,007	1,803,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		232,155	△91,566
減価償却費		849	3,930
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△985	536
ポイント引当金の増加額		—	1,517
受取利息及び受取配当金		△120	△2,341
新株発行費償却		13,938	—
売上債権の減少額		12,760	1,907
前渡金の増減額(増加:△)		△701	52
前払費用の増減額(増加:△)		△3,093	45
未払金の増加額		11,599	7,799
未払費用の増加額		2,737	6,846
未払消費税等の増減額(減少:△)		13,405	△13,405
前受金の増減額(減少:△)		906	△827
預り金の増加額		1,209	1,601
その他		225	1,243
小計		284,886	△82,662
利息及び配当金の受取額		120	1,902
法人税等の支払額		△71,920	△129,637
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,086	△210,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,980	△17,192
差入敷金保証金の受取による収入		—	3,386
差入敷金保証金の支払による支出		△37,597	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△368,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,577	△382,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		1,660,061	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,660,061	6,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,832,570	△586,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		89,523	1,922,093
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,922,093	1,335,509



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社	(1) 連結子会社の数 2社 比較.comサービス有限会社 有限会社プラスアルファ なお、有限会社プラスアルファは当連結会計年度において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 繰延資産の処理方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年  ①創立費 支出時に費用処理しております。 ②新株発行費 支出時に費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ———  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 ①創立費 ——— ②新株発行費 ——— (1) 貸倒引当金 同左  (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計期間において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	———	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	———	投資効果の及ぶ期間（8年）にわたり償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 100,870千円 役員報酬 32,424千円 給与手当 43,363千円 貸倒引当金繰入額 565千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 110,867千円 給与手当 78,492千円 地代家賃 39,903千円 貸倒引当金繰入額 678千円 ポイント引当金繰入額 1,517千円
※2. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 工具器具及び備品 548千円 長期前払費用 515千円 原状回復費用 1,129千円	※2. —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,690	17,690	—	31,380
合計	13,690	17,690	—	31,380

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,690株は、1株を2株に株式分割したことによる増加13,690株、公募増資にて新株を発行したことによる増加4,000株であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,380	480	—	31,860
合計	31,380	480	—	31,860

(注) 普通株式の発行済株式数の増加480株は、新株予約権の権利行使による増加480株であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,922,093千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,922,093千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,922,093千円	現金及び現金同等物	1,922,093千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,335,509千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,335,509千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,335,509千円	現金及び現金同等物	1,335,509千円						
現金及び預金	1,922,093千円														
現金及び現金同等物	1,922,093千円														
現金及び預金	1,335,509千円														
現金及び現金同等物	1,335,509千円														
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに有限会社プラスアルファを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社プラスアルファ株式の取得価額と有限会社プラスアルファ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,892千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,619千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△33,012千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">423,700千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△55,319千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">368,380千円</td> </tr> </table>	流動資産	88,892千円	固定資産	200千円	のれん	367,619千円	流動負債	△33,012千円	新規連結子会社株式の取得価額	423,700千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△55,319千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	368,380千円
流動資産	88,892千円														
固定資産	200千円														
のれん	367,619千円														
流動負債	△33,012千円														
新規連結子会社株式の取得価額	423,700千円														
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△55,319千円														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	368,380千円														

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 15名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 960株	普通株式 240株
付与日	平成17年4月13日	平成17年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成27年4月1日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

3. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権者は、(i) 当社株式にかかる株券(以下「当社株券」という。)が日本国内の証券取引所に上場(以下「上場」という。)された日及び(ii) 権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(以下「権利行使可能日」という。)以降、次項以下の規程に従い、新株予約権を行使することができる。また、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日とする。
- ②新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③新株予約権発行時において当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- ④新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された権利の一部又は全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍とする。
  - (i) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の4分の1について権利を行使することができる。
  - (ii) 発行日から3年を経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の4分の2について権利を行使することができる。
  - (iii) 発行日から4年を経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の4分の3について権利を行使することができる。
  - (iv) 発行日から5年を経過した日から行使期間最終日まで、発行新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

⑤各新株予約権の一部行使は認めない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	960	—
付与	—	240
失効	—	60
権利確定	—	—
未確定残	960	180
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ②単価情報

決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	12,500	12,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社従業員 8名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 480株	普通株式 158株
付与日	平成17年4月13日	平成17年9月12日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成27年4月1日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

## 3. 権利確定条件は以下のとおりであります。

- ①新株予約権者は、(i) 当社株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び(ii) 権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規程に従い、新株予約権を行使することができる。また、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日とする。
- ②新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③新株予約権発行時において当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- ④新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された権利の一部又は全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍とする。
- (i) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の4分の1について権利を行使することができる。
- (ii) 発行日から3年を経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の4分の2について権利を行使することができる。
- (iii) 発行日から4年を経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の4分の3について権利を行使することができる。
- (iv) 発行日から5年を経過した日から行使期間最終日まで、発行新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。
- ⑤各新株予約権の一部行使は認めない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	180
付与	—	—
失効	—	22
権利確定	—	—
未確定残	—	158
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	960	—
権利確定	960	—
権利行使	480	—
失効	—	—
未行使残	480	—

## ②単価情報

決議年月日	平成17年4月1日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	12,500	12,500
行使時平均株価 (円)	120,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>6,875千円</td></tr> <tr><td>未払監査報酬</td><td>949千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td>892千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>49千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td>471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>9,330千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>8,810千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>520千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	6,875千円	未払監査報酬	949千円	本社移転費用	892千円	貸倒引当金繰入超過額	92千円	一括償却資産損金算入限度超過額	49千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	471千円	繰延税金資産合計	<u>9,330千円</u>	流動資産－繰延税金資産	8,810千円	固定資産－繰延税金資産	520千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,560千円</td></tr> <tr><td>未払監査報酬</td><td>813千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>135千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>617千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>167千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>3,396千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△1,835千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,560千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>1,560千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	1,560千円	未払監査報酬	813千円	貸倒引当金繰入超過額	135千円	ポイント引当金繰入額	617千円	一括償却資産損金算入限度超過額	167千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	101千円	繰延税金資産小計	<u>3,396千円</u>	評価性引当額	<u>△1,835千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,560千円</u>	流動資産－繰延税金資産	1,560千円
未払事業税	6,875千円																																						
未払監査報酬	949千円																																						
本社移転費用	892千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	92千円																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	49千円																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	471千円																																						
繰延税金資産合計	<u>9,330千円</u>																																						
流動資産－繰延税金資産	8,810千円																																						
固定資産－繰延税金資産	520千円																																						
未払事業税	1,560千円																																						
未払監査報酬	813千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	135千円																																						
ポイント引当金繰入額	617千円																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	167千円																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	101千円																																						
繰延税金資産小計	<u>3,396千円</u>																																						
評価性引当額	<u>△1,835千円</u>																																						
繰延税金資産合計	<u>1,560千円</u>																																						
流動資産－繰延税金資産	1,560千円																																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	372,753	—	372,753	—	372,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	372,753	—	372,753	—	372,753
営業費用	466,749	—	466,749	—	466,749
営業損失	△93,995	—	△93,995	—	△93,995
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,474	456,712	610,186	1,275,649	1,885,835
減価償却費	3,930	—	3,930	—	3,930
資本的支出	17,192	367,639	384,812	—	384,812

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。



2. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体(総合比較サイト「比較.com」等)

(2) アプリケーションサービス事業 …… 「手間いらず」「手間なし」

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,275,649千円であり、その主なものは当社での余資運用資金であります。

4. アプリケーションサービス事業につきましては、平成19年6月29日付で株式取得いたしました子会社における事業であるため、当連結会計年度における売上高はございません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	60,523円00銭	1株当たり純資産額	56,591円56銭
1株当たり当期純利益金額	4,724円18銭	1株当たり当期純損失	3,252円44銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益金額	4,545円18銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 当社は当期純損失を計上しているため、記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)		
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	134,988	△102,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び 当期純損失(△)(千円)	134,988	△102,204
期中平均株式数(株)	28,574	31,424
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,125	—
(うち新株予約権)	(1,125)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度末 (平成18年6月30日)		当事業年度末 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,920,102		1,275,649	
2. 売掛金		40,836		38,872	
3. 前渡金		748		696	
4. 前払費用		4,058		4,013	
5. 未収法人税等		—		48,133	
6. 繰延税金資産		8,810		—	
7. その他		6,779		4,525	
貸倒引当金		△622		△887	
流動資産合計		1,980,712	97.7	1,371,002	73.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		—		10,697	
減価償却累計額		—		△1,515	
(2) 工具器具及び備品		3,645		10,140	
減価償却累計額		△1,012		△3,426	
有形固定資産合計		2,633	0.1	15,896	0.8
2. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		3,000		429,700	
(2) 差入敷金保証金		40,983		37,597	
(3) 繰延税金資産		520		—	
(4) その他		—		272	
貸倒引当金		—		△272	
投資その他の資産合計		44,504	2.2	467,297	25.2
固定資産合計		47,137	2.3	483,193	26.1
資産合計		2,027,850	100.0	1,854,195	100.0

区分	注記番号	前事業年度末 (平成18年6月30日)		当事業年度末 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		22,062		29,861	
2. 未払費用		5,439		12,285	
3. 未払法人税等		81,398		—	
4. 未払消費税等		13,405		—	
5. 前受金		2,382		1,555	
6. 預り金		2,925		4,526	
7. ポイント引当金		—		1,517	
流動負債合計		127,613	6.3	49,746	2.7
負債合計		127,613	6.3	49,746	2.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		703,000	34.7	706,000	38.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		994,000		997,000	
資本剰余金合計		994,000	49.0	997,000	53.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		203,237		101,449	
利益剰余金合計		203,237	10.0	101,449	5.5
株主資本合計		1,900,237	93.7	1,804,449	97.3
純資産合計		1,900,237	93.7	1,804,449	97.3
負債純資産合計		2,027,850	100.0	1,854,195	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			538,827	100.0	371,711	100.0	
II 売上原価							
1. 売上原価			30,953	5.7	92,476	24.9	
売上総利益			507,873	94.3	279,235	75.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		254,537	47.2	373,424	100.5	
営業利益及び 営業損失(△)			253,336	47.0	△94,189	△25.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		120			2,341		
2. 消費税等簡易課税制度適用差益		5,858			—		
3. その他		450	6,429	1.2	627	2,968	0.8
V 営業外費用							
1. 新株発行費償却		13,938			—		
2. 株式上場費用		10,478			—		
3. 為替差損		21	24,438	4.5	—	—	
経常利益及び 経常損失(△)			235,327	43.7	△91,220	△24.5	
VI 特別損失							
1. 本社移転費用	※2	2,193	2,193	0.4	—	—	
税引前当期純利益及び 税引前当期純損失(△)			233,133	43.3	△91,220	△24.5	
法人税、住民税及び事業税		100,745			1,236		
法人税等調整額		△3,625	97,119	18.0	9,330	10,567	2.8
当期純利益及び 当期純損失(△)			136,014	25.2	△101,787	△27.4	

## 売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		25,447	82.2	58,455	63.2
II 経費		5,505	17.8	34,020	36.8
売上原価		30,953	100.0	92,476	100.0

(注) ウェブサイトのプログラムの制作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高 (千円)	23,000	—	67,222	90,222	90,222
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益(千円)			136,014	136,014	136,014
事業年度中の変動額合計 (千円)	680,000	994,000	136,014	1,810,014	1,810,014
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237

当事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	3,000	3,000		6,000	6,000
当期純損失(△)(千円)			△101,787	△101,787	△101,787
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,000	3,000	△101,787	△95,787	△95,787
平成19年6月30日 残高 (千円)	706,000	997,000	101,449	1,804,449	1,804,449

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に費用処理しております。	新株発行費 —————
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
	—————	(2)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が1,063千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,900,237千円であります。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,113千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、課税業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。</p>	—————



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">100,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">43,112千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">24,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> </table> <p>※2. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">548千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,129千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	100,870千円	役員報酬	32,424千円	給与手当	43,112千円	支払手数料	24,843千円	貸倒引当金繰入額	565千円	減損損失	1,063千円	工具器具及び備品	548千円	長期前払費用	515千円	原状回復費用	1,129千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">26,316千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">78,050千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">30,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">39,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,648千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,517千円</td></tr> </table> <p>※2. ———</p>	広告宣伝費	110,867千円	役員報酬	26,316千円	給与手当	78,050千円	支払手数料	30,079千円	地代家賃	39,903千円	貸倒引当金繰入額	678千円	減価償却費	2,648千円	ポイント引当金繰入額	1,517千円
広告宣伝費	100,870千円																																		
役員報酬	32,424千円																																		
給与手当	43,112千円																																		
支払手数料	24,843千円																																		
貸倒引当金繰入額	565千円																																		
減損損失	1,063千円																																		
工具器具及び備品	548千円																																		
長期前払費用	515千円																																		
原状回復費用	1,129千円																																		
広告宣伝費	110,867千円																																		
役員報酬	26,316千円																																		
給与手当	78,050千円																																		
支払手数料	30,079千円																																		
地代家賃	39,903千円																																		
貸倒引当金繰入額	678千円																																		
減価償却費	2,648千円																																		
ポイント引当金繰入額	1,517千円																																		

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,875千円</td></tr> <tr><td>未払監査報酬</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,330千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,810千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	6,875千円	未払監査報酬	949千円	本社移転費用	892千円	貸倒引当金繰入超過額	92千円	一括償却資産損金算入限度超過額	49千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	471千円	繰延税金資産合計	9,330千円	流動資産－繰延税金資産	8,810千円	固定資産－繰延税金資産	520千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払監査報酬</td><td style="text-align: right;">813千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,835千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。</p>	未払監査報酬	813千円	貸倒引当金繰入超過額	135千円	ポイント引当金繰入超過額	617千円	一括償却資産損金算入限度超過額	167千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	101千円	繰延税金資産合計	1,835千円	評価性引当額	△1,835千円	繰延税金資産合計	－千円
未払事業税	6,875千円																																		
未払監査報酬	949千円																																		
本社移転費用	892千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	92千円																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	49千円																																		
ソフトウェア損金算入限度超過額	471千円																																		
繰延税金資産合計	9,330千円																																		
流動資産－繰延税金資産	8,810千円																																		
固定資産－繰延税金資産	520千円																																		
未払監査報酬	813千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	135千円																																		
ポイント引当金繰入超過額	617千円																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	167千円																																		
ソフトウェア損金算入限度超過額	101千円																																		
繰延税金資産合計	1,835千円																																		
評価性引当額	△1,835千円																																		
繰延税金資産合計	－千円																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	60,555円67銭	1株当たり純資産額	56,636円82銭
1株当たり当期純利益	4,760円07銭	1株当たり当期純損失	3,239円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,579円71銭		
<p>当社は、平成17年11月29日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)		
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	136,014	△101,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び 当期純損失(△)(千円)	136,014	△101,787
期中平均株式数(株)	28,574	31,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,125	—
(うち新株予約権)	(1,125)	(—)

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

決定次第「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。